

事 務 連 絡  
平成22年10月19日

各 都道府県 介護関連施設等整備担当課 御中

厚生労働省老健局高齢者支援課

社会保険診療報酬支払基金により助成金の交付を受けて整備  
した老人保健施設等の財産処分に係る取扱いについて

平素より、介護関連施設等整備の推進及び補助金の適正な執行につきまして、格別  
のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、標記については、社会保健診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）に  
おいて、別途定められた手続きにより行われているところですが、当該財産処分につ  
いては、今般、一部改正した「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分につ  
いて」の対象にはならず、従来どおり、支払基金において、処分の承認に係る適切な  
事務処理が行われる必要があります。

各都道府県におかれましては、引き続き、必要な手続きの実施に向けて遺漏なく対  
応が図られるよう留意願います。

なお、具体的な取扱いについては、下記を参照の上、必要に応じて支払基金あて照  
会願います。

## 記

### 1. 対象

- 平成5～10年度特別保健福祉事業費助成金により整備された老人保健施設
- 平成6～11年度老人保健拠出金事業助成金により整備された老人保健施設等

### 2. 添付資料（参考）

- 別紙「整備財産の処分申請に係る取扱等」

### 3. お問い合わせ先

社会保険診療報酬支払基金 高齢者医療部 企画調整課

〒105-0004 東京都港区新橋2丁目1番3号

TEL 03-3591-7441（内線 425, 426） FAX 03-3591-7563





















#### 【担当】

厚生労働省老健局高齢者支援課施設係

TEL 03-5253-1111（内線 3928, 3927）

「整備財産の処分申請に係る取扱等」

(社会保険診療報酬支払基金分)

| 区分            | 処分申請の内容                                 |   | 処分申請の承認に当たっての条件   |
|---------------|---|---|---|
|               | 一般的な処分手例                                | 助成時の整備財産 → 処分後の整備財産   |   |
| 1<br>目的に反して使用 | 介護保険の給付対象事業用として使用(転用)                   |  →    | 次の1～3の条件を付す。<br>1 再度財産処分する場合は、新たに理事長の承認を受けること。<br>2 財産処分にあたり収入があった場合は、その収入を基金に納付させることがあること。<br>3 財産は善良な管理者の注意をもって管理し、効率的な運営を図ること。 |
|               | 事業者の負担により同等以上の同種の財産を別に取得し、事業を継続         |  →  (with dashed line to another house icon)      |   |
|               | 整備財産は取壊すが、事業者の負担により同等以上の同種の財産を取得し、事業を継続 |  → 取壊し  (with dashed line to another house icon) |   |
|               | 助成金交付の目的の事業を廃止                          |  →  (with thick arrow)                            |   |
| 2<br>譲渡       | 他の医療法人、社会福祉法人に無償譲渡(同事業を継続)              |  →    | 上記1～3に次の4を加えた4つの条件を付す。(譲受人)<br>4 財産は助成金の交付の目的に使用すること。   |
|               | 他の医療法人、社会福祉法人に有償譲渡                      |  →  (with thick arrow)                        | (条件を付さない)<br>※ 返還額は原則譲渡金額に助成率を乗じて算出   |
| 3<br>交換       | 同等以上のものと交換                              |  →    | 上記1～3に次の4を加えた4つの条件を付す。<br>4 財産は助成金の交付の目的に使用すること。  |
|               | 同等未満のものとの交換                             |  →  (with thick arrow)                        |   |
| 4<br>貸付       | 他の医療法人、社会福祉法人に無償貸付(同事業を継続)              |  →    | 上記1～3に次の4を加えた4つの条件を付す。(借主)<br>4 財産は助成金の交付の目的に使用すること。  |
|               | 他の医療法人、社会福祉法人に有償貸付                      |  →  (with thick arrow)                        | (条件を付さない)<br>※ 返還額は原則契約金額に助成率を乗じて算出   |

注1. 社会保険診療報酬支払基金が[医療法人等事業者]に対し交付した施設等整備に係る助成金は次のとおり。

- ① 特別保健福祉事業費助成金(平成5年度確定分から平成10年度確定分)
- ② 老人保健拠出金事業助成金(平成6年度確定分から平成11年度確定分)

<参考(整備事業名及び助成状況)>

- ◆ (介護) 老人保健施設整備・・・①及び②を交付
- ◆ 老人訪問看護ステーション整備・・・②のみ交付
- ◆ 療養型病床群転換整備・・・②のみ交付(平成8年度～平成11年度)

2. 医療法人等事業者において、財産処分に該当する事例が生じた場合は、各年度の助成金交付要領の定めに基づく別添の「助成金により取得した整備財産の処分承認申請について」による申請が必要となります。ただし、厚生労働省告示の処分制限期間内の整備財産に限ります。

3. ⇨ は「助成金の返還なし」、➡ 及び ⇨ は「助成金の返還あり」を表します。

平成 年 月 日  
第 号

社会保険診療報酬支払基金理事長 殿

法人名 印

代表者名

所在地

電話番号

### 助成金により取得した整備財産の処分承認申請について

平成 年度老人保健拠出金事業助成金・特別保健福祉事業費助成金により整備した財産については、次のとおり財産処分したいので、関係書類を添えて申請します。

1 整備事業名

2 処分に係る施設の名称及び所在地

|     |  |
|-----|--|
| 名 称 |  |
| 所在地 |  |

3 申請の理由

4 譲渡先、交換先又は貸し付け先

|     |  |
|-----|--|
| 名 称 |  |
| 所在地 |  |

5 処分に係る財産

(1) 施設整備分

(2) 設備整備分

| 品 目 | 規 格 | 数 量 | 単 価 | 金 額 |
|-----|-----|-----|-----|-----|
|     |     |     |     |     |

6 処分後の用途

7 期日

- |                   |    |   |   |   |
|-------------------|----|---|---|---|
| (1) 開設許可又は指定年月日   | 平成 | 年 | 月 | 日 |
| (2) 事業開始年月日       | 平成 | 年 | 月 | 日 |
| (3) 事業廃止 (予定) 年月日 | 平成 | 年 | 月 | 日 |
| (4) 財産処分 (予定) 年月日 | 平成 | 年 | 月 | 日 |

## 記 載 要 領

- 「1 整備事業名」  
老人保健施設整備事業、老人訪問看護事業所（老人訪問看護ステーション）整備事業又は療養型病床群転換整備事業の別を記載すること。
- 「2 処分に係る施設の名称及び所在地」  
処分申請に係る施設の名称及び所在地を記載すること。
- 「3 申請の理由」  
処分申請に係る理由、処分の形態（無償譲渡、有償貸し付け等）を記載すること。
- 「4 譲渡先、交換先又は貸付先」  
処分の形態が譲渡、交換又は貸し付ける場合、その相手先の名称及び所在地を記載すること。
- 「5 処分に係る財産（1）施設整備分」  
施設整備費に係る処分申請の場合、処分対象となる整備財産の延べ面積、階（数）等を記載すること。
- 「5 処分に係る財産（2）設備整備分」  
設備整備費に係る処分申請の場合、処分対象となる整備財産の品目、数量及び金額等を記載すること。
- 「6 処分後の用途」  
処分後の整備財産の用途を記載すること。
- 「7 期日（1）開設許可又は指定年月日」  
老人保健施設整備事業又は療養型病床群転換整備事業の場合は、開設許可年月日を記載すること。  
老人訪問看護事業所（老人訪問看護ステーション）整備事業の場合は、指定年月日を記載すること。
- 「7 期日（2）事業開始年月日」  
事業開始年月日を記載すること。
- 「7 期日（3）事業廃止（予定）年月日」  
事業の廃止の場合、事業廃止（予定）年月日を記載すること。
- 「7 期日（4）財産処分（予定）年月日」  
財産処分（予定）年月日を記載すること。

## 添 付 書 類 等

- 処分申請時に事業者が添付すべきもの
  - 1 実績報告書の写し
  - 2 確定額通知書の写し
  - 3 整備財産を譲渡、貸付又は交換する場合は、財産処分に係る相手方との契約書（案）及び定款並びに理事会議事録等の写し
  - 4 整備財産（施設整備分）処分前・処分後の状況を表示した図面
  - 5 処分内容によっては、都道府県主管課の意見書等

## — 申 請 書 の 提 出 先 等 —

- 1 医療法人等事業者は、管轄する都道府県主管課に提出
- 2 都道府県主管課 ⇒ 厚生労働省老健局高齢者支援課 ⇒ 支払基金
- 3 支払基金理事長の承認通知・・・厚生労働省老健局高齢者支援課 ⇒ 都道府県主管課  
⇒ 医療法人等事業者